

<基調講演>

「プラスチックごみ問題と今後の課題」一減らす努力と断る勇気一

～ 同志社大学 名誉教授 郡嶋 孝 氏

○海外でのプラスチックごみの取組みを中心に紹介。

○プラスチック問題は、1990年代以降、レジ袋から始まった。

アフリカや南アジアでは、レジ袋で排水溝がつまり、マラリアや洪水の原因となる等、様々な理由があるが、必ずしも実効があがっているわけではない。

○欧米等の先進国がプラスチック問題に取り組むのは、海洋プラスチック問題以外に、中国等の廃プラスチック輸入規制により、自国内で処理しなくてはいけなくなり、「循環型・ごみゼロ社会」を目指す必要が生じた。

○プラスチック問題は、温暖化、資源枯渇、人の健康、農業、経済等様々な問題にも影響することから、レジ袋やストロー等の個別のバンドエイド的（応急処置的）な対応でなく、SDGsの考えを踏まえて包括的に取り組む必要があり、プラスチック製品を必要とする障がい者、高齢者、低所得者等の「誰ひとり取り残さない」ことが重要となる。

○欧米では、二人のキーパーソンが示した「サーキュラー・エコノミー（循環経済）」を目指している。

・エレン・マッカーサー：リサイクル不可能なものは代替し、その他は、
リサイクル・リユース、コンポスト（堆肥化）

・トム・ザッキー：自然界にはごみはなく、リサイクルできないものはない

○サンフランシスコでは、ごみの埋立をなくし、リサイクルとコンポストだけでごみゼロを目指す条例を制定し、公共施設でのボトルウォーターの販売も禁止した他、2019年にはレジ袋以外に生分解性のストローまでも禁止した。

○日本は3R（リデュース、リユース、リサイクル）を進めているが、世界では、Rethink(考える)→Refuse(断る)→Reduce(減らす)の方向に進んでいるため、我々も、もう一度プラスチックとの付き合い方について、どれが必要でどれが繰り返し使えるか考えることが重要となる。

<パネルディスカッション>

「事業者、NPO、行政等の取組と今後の展望について」

コーディネーター：郡嶋孝氏

パネリスト：NPO・水DO！ネットワーク 瀬口亮子氏(水)
象印マホービン株式会社 山田周平氏(象)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン 西山純生氏(セ)
環境省近畿地方環境事務所 山根正慎氏(国)
大阪市環境局 藤堂秀和氏(市)

各パネリストが、各自の取組みを紹介した後、今後のプラスチックごみ対策について意見交換を行った。

<各自の取組み>

水) 水道水を無料で飲用できる給水スポットを増やすことで、使い捨てのペットボトルの利用を減らし、環境負荷を減すとともに、地域の水環境に関心を持っていただきたい。

(ペットボトル1本当たりのCO₂排出量は、水道水の千倍)

日本で初めて水道直結式仮設給水機を採用し、これまで東京でのイベントの他、京都祇園祭や大阪天神祭でも設置した。

象)水筒の国内市場が縮小してきたことから、大人にも持ってもらうために、2006年からマイボトルキャンペーンを実施し、今後は、認知度を上げていきたい。(2000年初頭、5百万本まで減少した市場は、2018年には2千万本まで成長。)

全国に給茶スポットが100店舗以上(有料、カフェ・日本茶専門店等)イベントでも無料給茶サービスを実施(ハルフェスタ、アヅロックフェスティバル)

七)「GREEN CHALLENGE 2050」を宣言。(CO₂・プラスチック・食品ロス削減等)サラダ等の容器にはバイオプラや再生PET素材、ホットコーヒーのカップには間伐材を配合した紙を使用。

2018年2月から東京・埼玉にペットボトル店頭回収機を設置(300店、5本で1ポイントを付与)し、プライベートブランド飲料のボトルに再生するリサイクルを始めた。(自グループで回収したものを再商品化して、自グループで販売するのは世界初。G20大阪でも展示。)

国)令和2年度予算を増額要求中。

(国内資源循環ネットワーク強化、国際連携、海洋プラスチック対策)容器包装リサイクル法の省令を改正してレジ袋を有料化することを審議会で議論中。

市)全国の自治体に先駆けて、地域と事業者と連携した新たなペットボトル回収・リサイクルシステムを構築。

このペットボトルは、廃棄物ではなく有価物として扱っており、地域コミュニティと事業者が売買契約を締結し、再資源化事業者への売却益の一部は、地域コミュニティに還元する予定。

<主な意見交換(●:郡嶋コーディネーター)>

【ペットボトル削減(給水機普及)】

水)「レジ袋有料化」は、日本では、自治体と業界の自主協定などで取り組んできたが、やらない企業もいたことから、国の制度化は大きな前進と認識。

一方で、給水スポットを増やすことを法律で義務付けている国はなく、サンフランシスコのように地方自治体が地域の水道水をPRすることで前進しており、大阪でも先進的な取組みをやってほしい。

-)大阪市では、給水ステーションを広める取組みはありますか？
市)市水道局と大阪府が給水スポットの検討を行っているが、病気になったら誰が責任をとるのかなど、衛生面の問題があると考えられる。
-)事業者の立場からは協力できることがありますでしょうか？
象)6月に大阪府と連携協定を締結し、給茶スポットがたくさんある街づくり「マイボトルユーザーにやさしい街おおさか」を進め、大阪をモデルケースとして他地域へ展開していきたい。
- セ)店舗に給水スポットを設ける場合は、保健所の許可や衛生面の検査等、加盟店の費用負担などが課題となる。当社は全国で多くの方にご利用頂いているため、衛生面には特別に神経を使っている。これらの課題も含め今後検討してみたい。

【これからのプラスチック対策】

-)最後に取組みを進めていく上での皆さんの決意をお聞きします。
水)関西では生駒市が参加いただいております、大阪でももっと行政や企業と一緒にやっていきたい。
- 象)給茶スポットの拡大は非常に小さなアクションではあるが、そういった小さなことを積み上げて、ペットボトルなどのごみを減らしていきたい。
- セ)ペットボトルは災害備蓄にも利用されるなど悪いものではない。正しく循環していないことが問題なのであるから、しっかりとリサイクルを推進していきたい。
- 国)「プラスチックスマート」に参考取組を掲載しているので活用してほしい。また、関心の高い人以外も巻き込むことが重要。
- 市)自治体だけでは限界があるので、あらゆるステークホルダーと連携し、ごみの減量、3Rに取り組んでいく。
-)皆さんには、もう一度、プラスチックについて考え(Rethink)、勇気を持って断り(Refuse)、それから減らす(Reduce)の3Rを是非ともやっていただきたい。